

**障害福祉サービス共通評価基準（放課後等デイサービス、児童発達支援を除く）**  
**〔注釈／各シート共通〕**

**注1) 着眼点数とABC区分**

チェックした着眼点数の区分はA・B・Cの3区分として、以下に示す状況であることを表す。

Aは、1つの小項目に含まれる着眼点の内、チェックが70%以上についていることを示す。

Bは、1つの小項目に含まれる着眼点の内、チェックが20%以上70%未満についていることを示す。

Cは、1つの小項目に含まれる着眼点の内、チェックが20%未満についていることを示す。

※1つの小項目に含まれる項目数とチェックした数との関係

着眼点数 チェックした数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	...
0の場合	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C
1項目の場合	A	B	B	B	B	C	C	C	C	C
2項目の場合		A	B	B	B	B	B	B	C	C
3項目の場合			A	A	B	B	B	B	B	B
4項目の場合				A	A	B	B	B	B	B
5項目の場合					A	A	A	B	B	B
6項目の場合						A	A	A	B	B
7項目の場合							A	A	A	A
8項目の場合								A	A	A
9項目の場合									A	A
⋮										A

チェックした着眼点数の区分は、用意された着眼点の内、いくつチェックがついたかということ、  
「A」、「B」、「C」の区分で表す意味があり、この区分により、サービスの良し悪しを判断するものではありません。

ですから、「A」が多いからといって必ずしも良いサービスを行っているという結果に直結するものでなく、逆に「C」が多いからといってサービスレベルが低いということに直結するものでもありません。事業所によっては、着眼点にないような独自のサービスを実施しているといったことも十分あり得ます。

この共通サービス評価では、「A」が多ければ一定のレベルには達していると推測することができる、という意味を表すものです。

**注2) コメント欄への記載**

「コメント」欄には、以下の事項について記載してください。

- ① 改善を要すると思われる点および改善案の有無等
- ② 施設・事業所等の性格上、「非該当」になる項目や着眼点がある場合は、その理由  
 (着眼点の中で非該当としたものがある場合は、何番目の着眼点が非該当であることを明確に記入のこと。)
- ③ 施設・事業所独自のユニークなサービス、取り組みの有無等

# 障害福祉サービス共通評価基準 概評 [各シート共通]

## ○概 評

①非該当とした項目（放課後等デイサービス、児童発達支援については「いいえ」とした項目）の説明、②独自に必要なと思われる評価項目等、③項目評価を通じて気づいた点などを記入してください。

### ①非該当とした項目

グループホーム・入浴・衣服・睡眠・外出・外泊・睡眠・外出・外泊・新聞・雑誌・テレビ等の私有

→生活能力のアセスメントや支援についてはサービス提供の範囲外ではあるが、気づいたことについては相談機関と連携をはかっている。

### ②独自に必要なと思われる項目

就労支援を重点的に行ってきた事業所であるが、利用者の高齢化や重度化の課題もあり、生活能力のエンパワメント・意思決定支援についても必要となっている。

○サービスの質の向上に向けて取り組む課題

前回までの評価において、サービスの質の向上に向け取り組む課題を設定している場合はその内容と進捗状況を、また、新たに今回の評価によって今後取り組むべき課題がある場合も、その内容を記入してください。

関連する項目	内容および進捗状況	新規 継続 終了	取り組みの期間 (○年○月から○年○月まで)
個別移行計画の作成	グループホーム入居予定者に対する個別移行計画の作成への関与 →法人内GH(開設予定)または他法人GHへ入居される方も多く、相談支援と連携しながらスムーズな移行を目指す。	継続	継続取組
	サビ管・担当職員以外に法人所属の相談員によるケース検討を実施した	継続	継続取組
トイレの改修	老朽化しているトイレの改修工事を行う →トイレより先に空調設備の入れ替えを検討しているため、空調設備の更新が終わり次第検討する。	継続	2028年ごろ

【参考様式】

## サービス改善計画書

策定日： 令和7年3月10日

事業・サービス名： 多機能(生活介護・就労継続B)

施設・事業所名： 八身ワークショップ

自己評価項目	評価結果	問題点・課題	改善内容と目標	時期と期間	責任者	備考 (必要な予算等)
4 日常生活支援サービス	B~C	高齢化と障害の進行に伴い、介護が必要な方も増えている。介護保険への移行を勧められるが移行が難しい方も多い。	こまめに情報を共有し、適切な時期に移行できるよう体制を整える。	令和7年度	管理職	人件費程度